



平成30年1月18日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ス リ ー エ フ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 山 口 浩 志
(コード番号7544 東証第2部)
お 問 い 合 わ せ 先 総 務 部 長 原 謙 一 郎
T E L 0 4 5 - 6 5 1 - 2 1 1 1

連結子会社間の吸収合併に関するお知らせ

株式会社スリーエフ（以下、「当社」といいます。）は、本日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社エル・ティーエフ（以下、「エル・ティーエフ」といいます。）と株式会社L・TF・PJ（以下、「L・TF・PJ」といいます。）を合併することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本合併は、連結子会社間の合併であるため、開示事項及び内容につきましては、一部省略して開示しております。

記

1. 合併の目的

当社は、株式会社ローソン（以下、「ローソン」といいます。）との間で締結した平成28年4月13日付資本業務提携契約に基づき、両社が共同して事業を行う合併会社としてエル・ティーエフを設立し、エル・ティーエフにおいて千葉・埼玉エリアの「スリーエフ」ブランドの店舗をローソンのフランチャイズ・パッケージを活用した「ローソン・スリーエフ」ブランドの店舗へ転換して運営してまいりました。この取り組みにより両社が協業することによる相乗効果が確認できたことから、当社が東京・神奈川エリアにて営業している「スリーエフ」、「q' s mart (キューズマート)」及び「gooz (グーツ)」ブランドの店舗に関しても「ローソン・スリーエフ」ブランドの店舗へ転換することとし、そのための準備会社としてL・TF・PJを設立し、ブランド転換を進めてまいりました。

この度、ブランド転換の目処が付いたことから、連結子会社の経営資源を統合して有効かつ効率的に活用することにより、当社グループの企業価値を向上させることを目的として、両社を合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併の取締役会承認（当社、エル・ティーエフ）※	平成30年1月18日
合併契約締結日（エル・ティーエフ、L・TF・PJ）	平成30年1月18日

合併の株主総会承認（エル・ティーエフ、L・TF・PJ） 平成30年2月14日（予定）
 合併の効力発生日 平成30年2月28日（予定）
 ※L・TF・PJは、取締役会非設置会社であるため、取締役過半数での承認決議
 を平成30年1月18日付で行っております。

(2) 合併の方式

エル・ティーエフを存続会社、L・TF・PJを消滅会社とする吸収合併であり、
 L・TF・PJは効力発生日をもって解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

L・TF・PJの普通株式1株に対して、エル・ティーエフの普通株式0.0149株の
 割合をもって割り当てます。

(4) 合併交付金

該当事項はありません。

(5) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併の当事会社の概要

	存続会社 (平成30年1月18日現在)	消滅会社 (平成30年1月18日現在)
(1)名称	株式会社エル・ティーエフ	株式会社L・TF・PJ
(2)所在地	神奈川県横浜市中区日本大通17番地	神奈川県横浜市中区日本大通17番地
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山口 浩志	代表取締役社長 山口 浩志
(4)事業内容	コンビニエンスストア事業	コンビニエンスストア事業
(5)資本金	50百万円	50百万円
(6)設立年月日	平成28年9月7日	平成29年6月1日
(7)発行済株式数	100株	10,000株
(8)決算期	2月末日	2月末日
(9)大株主及び持株比率	株式会社スリーエフ 70% 株式会社ローソン 30%	株式会社スリーエフ 100%
(10)直前事業年度の経営成績及び財政状況 (単位：千円。特記しているものを除く。)		
決算期	平成29年2月期	※
純資産	556,437	—
総資産	628,596	—
1株当たり純資産(円)	5,564円37銭	—
営業総収入	976,440	—
営業利益	△244,425	—

経常利益	△243,398	—
当期純利益	△243,562	—
1株当たり当期純利益(円)	△2,435円62銭	—

※消滅会社は設立後1年未満であるため、確定した直前事業年度はありません。

4. 合併後の状況(予定)

(1)名 称	株式会社エル・ティーエフ
(2)所 在 地	神奈川県横浜市中区日本大通17番地
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山口 浩志
(4)事 業 内 容	コンビニエンスストア事業
(5)資 本 金	50百万円
(6)決 算 期	2月末日

5. 今後の見通し

本合併は、連結子会社間の合併であるため、連結業績に与える影響はありません。

以上